



## 平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年1月28日

上場会社名 日水製薬株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4550 URL http://www.nissui-pharm.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 小野 徳哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 谷津 精一 TEL 03-5846-5611  
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第3四半期の業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	8,912	2.6	1,502	5.2	2,870	△13.4	1,674	△23.6
27年3月期第3四半期	8,682	△10.3	1,428	△29.2	3,313	27.2	2,192	31.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	74.75	—
27年3月期第3四半期	97.89	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	33,220	31,023	93.4	1,385.23
27年3月期	34,752	30,990	89.2	1,383.74

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 31,023百万円 27年3月期 30,990百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	19.00	—	21.00	40.00
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,300	3.7	2,000	4.6	3,900	1.8	2,500	1.2	111.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	22,547,140株	27年3月期	22,547,140株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	151,326株	27年3月期	151,115株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	22,395,866株	27年3月期3Q	22,396,389株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や業況判断は一部に慎重さがみられるものの緩やかな回復基調が続いております。内閣府の月例経済報告(平成27年11月～平成28年1月公表)に拠れば、企業業況、雇用情勢ともに改善傾向の報告がされており、第3次安倍改造内閣において大筋合意に至った総合的なTPP(環太平洋戦略的経済連携協定)関連政策や一億総活躍社会の実現に向けた政策など日本再興戦略が注目されております。国際情勢ではアメリカの金融政策正常化や原油価格の下落等が進む中、中国を始めとするアジアや新興国などの景気が下振れをし、国内景気への影響に懸念も出始め、金融資本市場の変動への影響も留意が必要となっております。デフレ脱却を確実なものとし、国内景気の加速に向けた改善が求められる状況となっております。

当社では、経営方針として、「長期的に持続的成長をする企業」を掲げております。このビジョンの実現に向けて、2014年度を起点とする中期経営計画に基づき、既存事業の育成と新規事業推進による新たな価値の創出を目指しております。さらなる成長及び業績向上を推進すべく、「臨床診断薬」、「産業検査薬」、「医薬」、「化粧品」の各事業内それぞれの成長領域へ集中的に経営資源を配分するとともに、重要課題への取り組みを進めました。

## &lt;各事業における共通戦略の推進&gt;

- ・成長分野における新技術開発のための開発的投資(資本参加などのM&A・提携・委託)
- ・事業領域拡大のための戦略的投資(市場開拓・製品及びサービス開発)
- ・事業基盤強化のための積極的投資(業務品質向上への取り組み)

このような状況のもと、当第3四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ2億29百万円(2.6%)増加し、89億12百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は前年同四半期に比べ73百万円(5.2%)増加し15億2百万円、経常利益は投資有価証券売却益の減少などにより前年同四半期に比べ4億43百万円(13.4%)減少し28億70百万円、四半期純利益は前年同四半期に比べ5億18百万円(23.6%)減少し16億74百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各セグメント別の状況は、概ね次のとおりです。

## &lt;臨床診断薬事業&gt;

売上高は、前年同四半期に比べ69百万円(1.8%)増加し38億62百万円、営業利益は前年同四半期に比べ23百万円(2.8%)減少し8億40百万円となりました。

当事業においては、「感染症管理や精度管理の水準向上に貢献すべく、基幹病院や検査センターで競合他社に勝る存在価値の向上を実現する」との戦略目標を掲げ、当社の強みを前面に押し出した戦略を推進しております。全国規模によるKAM(重要顧客管理:Key Account Management)の取り組みを展開し、ナショナルセンター・病院、大学機関、検査センターなどにおけるニーズを分析・精査し、CRM(顧客関係構築:Customer Relationship Management)に基づいた営業活動を行っております。厚生労働省に拠る平成27年冬季における新規遺伝子型ノロウイルス(GII.17)の流行の警鐘通達の背景もあり、自動遺伝子検査装置(※東ソー株式会社 TRCReady®-80)や関連試薬が堅調に推移するとともに、微生物学的診断用薬分野ではβ-Dグルカン試薬群が当第3四半期累計期間における昨年対比にて31%増になる等、好調な販売推移となりました。個別の大学機関との臨床微生物分野に関する委託研究においても、継続して連携強化を図っております。12月には国内における感染症研究の主要機関の長崎大学と「深在性真菌症診断研究会」を共催し、血清診断における取り組みについて交流等を実施いたしました。

なお、本事業においては、11月より自動遺伝子検査装置(※東ソー株式会社 TRCReady®-80)用ノロウイルスRNA検出試薬(※東ソー株式会社 ノロウイルスRNA検出試薬 TRCReady® NV)の販売を開始いたしました。

<産業検査事業>

売上高は、前年同四半期に比べ1億16百万円(5.6%)増加し22億17百万円、営業利益は前年同四半期に比べ42百万円(6.9%)増加し6億53百万円となりました。

当事業においては、「微生物検査や食品安全検査を実施する大手顧客企業の衛生管理上の問題を解決する提案活動を通じて、顧客企業の競争力の向上に貢献する企業との評価を確立する」との戦略目標を掲げ、微生物検査のパイオニアとしての存在価値の向上を図っております。微生物検査分野では生培地(ニッスイプレート・ニッスイ分画プレート、試験管生培地等)や菌数測定用簡易培地コンパクトドライが当第3四半期累計期間における昨年対比で15%増の伸長となり、概ね計画通りの販売推移となりました。DAC(国内大規模グループ企業: Domestic Affiliated Company)プロジェクトチームによる国内グループ形成企業への製品・検査法の導入提案は、日本水産株式会社グループにおいては菌数測定用簡易培地コンパクトドライに続き、ATP(清浄度迅速検査法)測定装置の導入提案、また国内グループ形成企業においては食品衛生検査の向上に培地利用の統一化を推し進めております。顧客企業とのパートナーシップ強化、新規顧客に向けた微生物検査や食品安全検査の啓発及び検査精度の向上を目的として、各種サーベイやセミナーの開催を企画・実施いたしました。

海外の事業領域拡大を目指し、アジア・オセアニア地域において現地企業法人との菌数測定用簡易培地コンパクトドライの海外販売契約や、NGLC(日本水産株式会社グループの重要戦略の審議・決議機関: Nissui Global Links Conference)を軸に、実務レベルの協議を継続して行っております。

<医薬事業>

売上高は、前年同四半期に比べ9百万円(0.5%)増加し21億43百万円、営業利益は前年同四半期に比べ1億49百万円(48.0%)増加し4億61百万円となりました。

当事業においては、直販営業ルートの強化に向けてプロダクト別プロモーター制によるOTC医薬品・健康食品群の主力製品の販売を強化し、新規ルート開拓に向けて独自原料を活用した販売ルート開拓、また弊社の強みである肝臓加水分解物の科学的エビデンス取得に取り組んでおります。直販営業ルートの健康未来創造研究会への新規入会店は、当期も堅調に推移し約100店増となりました。「コンクレパン」、「日水清心丸」、「ルミンA」、「シーアルバ100」等の主要製品における高配荷への施策強化とともに、地域別の流通戦略としてエリア中核店舗の新規開拓も推し進めております。製商品直販以外の医薬ソリューション営業では、肝臓加水分解物原料やEPA(エイコサペンタエン酸)等の原料ビジネスにおいてプライベートブランド開発の導入提案、昨年4月から施行した「機能性表示食品制度」に合わせ、臨床試験や研究レビュー(システムティックレビュー)等の科学的根拠を有する機能性関与成分の調査、およびその成分を用いた機能性表示食品の製品化を進めております。

<化粧品事業>

売上高は、前年同四半期に比べ33百万円(5.1%)増加し6億88百万円、営業利益は前年同四半期に比べ1百万円(1.0%)増加し1億69百万円となりました。

当事業においては、既存主力製品の立て直しを図るとともに、海洋資源由来の天然素材を用いたスキンケア製品等の開発を推進し、敏感肌向け化粧品としてのブランド再建を目指しております。お取扱店の販売推奨によりハンドケア・ボディケア関連の製品群の売上が、概ね計画通りの販売推移となりました。昨年1月からの新製品「オレンジラフィー油」を配合したスペシャルケア製品(フェイス&ボディオイル)「リスブラン ナチュラルスキンオイル」をはじめ、紫外線対策やスキンケアのメイクアップシリーズ製品、「ノンEシリーズ クリーム」、「カルシウムライン クレンジングクリーム」など保湿・保護など季節トレンドに通じた製品が好調となりました。また、当上期における北京同仁堂香港薬業管理有限公司を通じた「T-mall(天猫)」オンラインサイト販売に引き続き、海外市場における実店舗販売に向けた協議も引き続き進めております。日本水産株式会社とのコラボレーションにおいては、海洋由来成分原料の「オレンジラフィー油」をベースとした製品群でグループシナジーの強化を図っております。

なお、本事業においては、10月より海洋資源由来の天然オイル「オレンジラフィー油」を配合した高保湿クリームの基礎化粧品「メールエクラ モイストハンドクリーム」(ドラッグストアチャンネル向け)、11月より海洋資源由来の天然オイル「オレンジラフィー油」を配合した高保湿クリームの基礎化粧品「リスブラン エンリッチモイストクリーム」(化粧品店舗チャンネル向け)、12月より栄養機能食品としてn-3系脂肪酸を主成分にEPA・DHA・アスタキサンチン・オリーブ葉抽出液等の栄養素を配合した健康食品(EPA・DHA含有精製魚油加工食品)「ダーマサポート」を発売いたしました。

なお、上記は各事業に配賦できない支援部門に係る費用等6億23百万円が控除されております。

<研究及び開発関連、その他>

「事業企画推進室」では、将来性のある基盤技術獲得のためのオープンイノベーション推進と再生医療分野の新規事業化に向けた製品開発や販路の探索・獲得を専門的に取り組んでおります。国内では外部企業との連携や大学等との共同研究に関するアライアンスやコア事業強化に向けたM&A・事業提携先の調査等を、海外では成長基盤を拓くべく事業の加速に向けたグローバル戦略を企画推進しております。

産業検査薬事業の海外戦略では、北米地域で菌数測定用簡易培地コンパクトドライ主要製品において、当上期のTC、EC、CFに続き新たにYMにて米国の認証機関「AOAC International」よりすべての対象食品について拡大承認を受けました(AOAC-PTM)。また、世界各国の商標登録の手続き及びグローバルロゴデザインを策定しプロダクトブランド戦略の強化を図りました。海外における簡易培地の出荷好調に加え、各国の地域特性に応じたコンパクトドライ製品による細菌検査法の国際基準に準拠し、さらなるグローバル販売を強化してまいります。

設備投資では、製品開発・先端技術研究所にて、再生医療関連分野における組織培地の研究開発の強化にむけて、弱蛍光を高精度で検出する細胞解析装置セルアナライザー(ハイエンドフローサイトメーター)及び、最新のデジタル技術とフロー技術によるトリパンブルー染色法を用いた培養細胞などの生死数を自動的に分析する細胞計数装置セルカウンター(生死細胞オートアナライザー)を刷新いたしました。市場開拓・新製品及びサービス開発を目指し、さらなる事業領域拡大に向けて取り組みを進めてまいります。

原材料や資材の調達から製造、流通、販売に至るサプライチェーン最適化を目的とした基幹系システムの販売管理システム及び生産管理システムの再構築を行いました。SCM(サプライチェーンマネジメント)の業務最適化の一環として、ワークスタイル改革(労働生産性の向上)やオンデマンド体制強化(高鮮度な供給)の実現を目指しております。合わせて、社内事業部門におけるモバイルデバイスを活用したオンライン発注業務システムも刷新いたしました。顧客ニーズへの迅速なレスポンスによるリードタイム削減、在庫の最適化、コストの最小化などの生産・販売業務のリソース適正化を図り、ITプラットフォーム活用による経営基盤の強化を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ15億31百万円減少し332億20百万円となりました。主な増加は投資有価証券27億93百万円によるもので、主な減少は現金及び預金20億26百万円、関係会社預け金21億87百万円によるものです。

当第3四半期会計期間末の負債は、前事業年度末に比べ15億64百万円減少し21億97百万円となりました。主な減少は未払法人税等3億62百万円、流動負債のその他(未払金6億48百万円)、固定負債のその他(繰延税金負債1億99百万円)によるものです。

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べ33百万円増加し310億23百万円となりました。

この結果、自己資本比率は93.4%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、現時点では平成27年5月8日に公表した業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,045	1,018
受取手形及び売掛金	3,048	3,033
有価証券	300	—
商品及び製品	1,588	1,405
仕掛品	378	349
原材料及び貯蔵品	704	780
繰延税金資産	199	109
関係会社預け金	4,819	2,632
その他	117	164
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	14,169	9,459
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,943	1,901
機械装置及び運搬具(純額)	287	443
土地	2,770	2,770
建設仮勘定	131	14
その他(純額)	65	194
有形固定資産合計	5,198	5,324
無形固定資産		
ソフトウェア	17	76
その他	12	12
無形固定資産合計	30	89
投資その他の資産		
投資有価証券	15,156	17,950
繰延税金資産	—	198
その他	247	247
貸倒引当金	△50	△48
投資その他の資産合計	15,353	18,347
固定資産合計	20,582	23,761
資産合計	34,752	33,220

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,258	1,103
未払法人税等	492	130
賞与引当金	201	47
役員賞与引当金	19	9
歩戻引当金	9	26
その他	1,189	501
流動負債合計	3,173	1,819
固定負債		
退職給付引当金	2	2
その他	586	376
固定負債合計	589	378
負債合計	3,762	2,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,449	4,449
資本剰余金	5,378	5,378
利益剰余金	20,661	21,417
自己株式	△98	△98
株主資本合計	30,391	31,146
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	599	△123
評価・換算差額等合計	599	△123
純資産合計	30,990	31,023
負債純資産合計	34,752	33,220

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	8,682	8,912
売上原価	4,292	4,318
売上総利益	4,390	4,594
販売費及び一般管理費	2,961	3,091
営業利益	1,428	1,502
営業外収益		
受取利息	55	34
受取配当金	154	144
投資有価証券売却益	1,627	1,157
デリバティブ評価益	24	13
その他	23	19
営業外収益合計	1,885	1,370
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	0	2
その他	0	0
営業外費用合計	0	2
経常利益	3,313	2,870
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産処分損	8	9
投資有価証券評価損	53	483
特別損失合計	61	493
税引前四半期純利益	3,252	2,376
法人税、住民税及び事業税	952	725
法人税等調整額	107	△22
法人税等合計	1,060	702
四半期純利益	2,192	1,674

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

① 前第3四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬 事業	産業検査薬 事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,792	2,100	2,133	655	8,682
セグメント利益	864	611	312	168	1,955

b. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,955
全社費用(注)	△527
四半期損益計算書の営業利益	1,428

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。

② 当第3四半期累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)

a. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	臨床診断薬 事業	産業検査薬 事業	医薬事業	化粧品事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,862	2,217	2,143	688	8,912
セグメント利益	840	653	461	169	2,125

b. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,125
全社費用(注)	△623
四半期損益計算書の営業利益	1,502

(注) 全社費用は主に支援部門に係る費用等であります。